

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第173期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社電通グループ

【英訳名】 DENTSU GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山本敏博

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス  
竹内 大蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス  
竹内 大蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第172期 第1四半期連結 累計期間	第173期 第1四半期連結 累計期間	第172期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	1,194,431	1,145,056	4,498,216
収益	(百万円)	252,737	248,850	939,243
売上総利益	(百万円)	227,170	222,478	835,042
営業利益又は損失( )	(百万円)	24,694	28,811	140,625
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益又は損失( )	(百万円)	15,356	4,885	159,596
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	101,335	34,638	210,638
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	849,542	786,354	756,870
資産合計	(百万円)	3,416,385	3,339,939	3,380,412
基本的1株当たり四半期(当期)利益又は損失( )	(円)	55.89	17.37	571.19
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益又は損失( )	(円)	55.85	17.34	571.21
親会社所有者帰属持分比率	(%)	24.9	23.5	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	115,439	86,425	88,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,666	7,130	137,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,610	8,863	96,622
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	259,761	446,051	530,692

- (注) 1 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 3 収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの開発・接種が進む中で、広告市況は回復傾向が続いています。しかし、日本やインドなど一部地域では感染の再拡大がみられるなど、先行きの不透明感は払拭しきれてはいません。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績（下表参照）は、コロナ禍の影響が続く中でも、2020年度第2四半期を底に四半期ごとに改善し、売上総利益のオーガニック成長率は2.4%、売上総利益は前年同期比2.1%の減少にとどまりました。国内外での構造改革およびコストコントロールの効果などにより、調整後営業利益は同20.8%増、オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は同380bps増、営業利益は同16.7%増、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同33.4%増となりました。アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損の計上などにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同68.2%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第1四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、 はマイナス）

科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	252,737	248,850	1.5%
売上総利益	227,170	222,478	2.1%
調整後営業利益	37,237	44,996	20.8%
オペレーティング・マージン	16.4%	20.2%	380bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	20,358	27,155	33.4%
営業利益	24,694	28,811	16.7%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	15,356	4,885	68.2%

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 国内事業

顧客企業によるデジタルトランスフォーメーション需要などにより、好調を維持したデジタルソリューション領域に加え、顧客企業によるマス広告出稿が四半期ごとに改善していることを受け、売上総利益はコロナ禍の影響がほぼ無かった前年同期並みを確保しました。この結果、国内事業の売上総利益は1,037億31百万円（同0.0%増）、売上総利益のオーガニック成長率は0.9%となりました。コストコントロールに努めたことなどにより、調整後営業利益は339億83百万円（同13.0%増）、オペレーティング・マージンは32.8%（前年同期は29.0%）とそれぞれ増加しました。

#### 海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が2.9%、米州（以下「Americas」）が4.1%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が3.1%となり、全体では3.5%となりました。主要国別に見ると、ドイツ、スイス、カナダ、インド、台湾などは堅調でしたが、フランス、イタリア、中国、オーストラリア、ブラジルなどは厳しい状況となっています。

この結果、海外事業の売上総利益は、1,188億95百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、構造改革やコストコントロールの成果などにより、調整後営業利益は122億70百万円（同41.8%増）、オペレーティング・マージンは10.3%（前年同期は7.0%）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、主にのれんが為替影響により増加したものの、現金及び現金同等物が減少したことなどにより、資産合計で404億73百万円の減少となりました。一方、主に借入金が増加したものの、営業債務及びその他の債務および未払法人所得税等が減少したことなどにより、負債合計で712億78百万円の減少となりました。また、主に在外営業活動体の換算差額およびその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動が増加したことなどにより、資本合計は308億4百万円の増加となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,460億51百万円となりました。営業活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ846億41百万円の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ290億14百万円減少し、864億25百万円となりました。主に法人所得税の支払額が増加した一方で、営業債務及びその他の債務の減少額が減少したことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ85億35百万円減少し、71億30百万円となりました。主に子会社の取得による支出や、有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ27億46百万円減少し、88億63百万円となりました。主に自己株式の取得による支出や配当金の支払額が減少したことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り(棚卸資産、引当金及び偶発負債等の評価に係る会計上の見積り)について、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容に変更はありません。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記(追加情報)」に記載のとおりであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億95百万円であり、国内事業における情報サービス業に属するものです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更はありません。

(10) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、2021年2月に発表した中期経営計画期間においては、新しいテクノロジーやソリューション開発、イノベーションへの投資や高成長領域であるカスタマートランスフォーメーション&テクノロジーへのM&A・投資に係る資金需要が見込まれます。

財務政策

当社グループは、内部資金、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、または債権流動化等の多様な手段の中から、その時々々の市場環境や長期資金の年度別償還額も考慮した上で、機動的に有利な手段を選択し、資金調達を行っております。なお、2020年度の持株会社体制移行に伴い、長期資金については、原則として当社で一元的に資金調達しております。

また、緊急時の流動性を確保するため、当社はシンジケーション方式による極度額500億円（当第1四半期連結会計期間末）のコミットメントラインを、電通インターナショナル社（Dentsu International Limited）は、5億ポンド（約761億円）（当第1四半期連結会計期間末）のコミットメントラインを設定しております。また、新型コロナウイルス感染症による影響に備えた流動性確保等の目的で、金融機関との間で一時的に追加の銀行融資枠を設定しております。

さらに、グループ内の資金調達の一元化・資金効率の向上・流動性の確保の観点から、資金余剰状態にある子会社から親会社が資金を借り入れ、資金需要が発生している子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社グループは、安定的な外部資金調達能力の維持向上を重要な経営課題と認識しており、格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。また、主要な内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、当社グループの事業の維持拡大、必要な運転資金の確保、成長投資資金の調達に関しては問題なく実施可能と認識しています。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年3月23日開催の取締役会において、以下の通り、当社が保有する一部固定資産を第三者に譲渡することにつき決議し、2021年3月24日に譲渡契約を締結しました。

#### (1) 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	譲渡前の当社グループの利用状況
駒沢（施設名：電通八星苑） ・土地：27,544.70㎡ ・建物（4棟合計）：4,515.27㎡ ・所在地：東京都世田谷区駒沢一丁目919番1他	運動施設、農園として利用
鎌倉（施設名：電通鎌倉研修所） ・土地：14,034.31㎡ ・建物（2棟合計）：2,691.35㎡ ・所在地：神奈川県鎌倉市大町三丁目1340番他	研修所として利用

個別資産の譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により、公表は控えさせていただきます。

#### (2) 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人（東京都に所在する金融業・不動産業）ではありますが、譲渡先との守秘義務契約に基づき、公表は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

#### (3) 譲渡の日程

上記2件について、2021年4月28日に所有権の移転及び引き渡しを行いました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		288,410,000		74,609		76,541



(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,696,600  (相互保有株式) 普通株式 6,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,439,700	2,814,397	同上
単元未満株式	普通株式 266,900		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,814,397	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式32株、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない単元未満株式39株、マークル社所有の単元未満株式75株、株主名簿上はマークル社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない単元未満株式25株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式(相互保有株式)には、株主名簿上はマークル社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない当社株式7,317,625株(議決権73,176個)は含んでおりません。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,500株(議決権85個)および業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式380,000株(議決権3,800個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8-1	6,696,600	-	6,696,600	2.32
(相互保有株式) Merkle Group Inc.	7001 COLUMBIA GATEWAY DRIVE, COLUMBIA MD 21046 U.S.A	6,800	-	6,800	0.00
計		6,703,400	-	6,703,400	2.32

- (注) 1 自己保有株式については、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的には当社が所有していない単元未満株式39株があります。また、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式380,000株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。
- 2 株主名簿上はマークル社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない当社株式7,317,625株(議決権73,176個)があり、上記の相互保有株式には含んでおりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

(2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		530,692	446,051
営業債権及びその他の債権		1,293,370	1,267,426
棚卸資産		23,848	19,152
その他の金融資産	13	12,162	12,882
その他の流動資産		64,739	83,260
小計		1,924,814	1,828,773
売却目的で保有する非流動資産	6	2	488
流動資産合計		1,924,816	1,829,261
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		280,196	271,308
のれん		593,369	635,878
無形資産		207,182	213,862
投資不動産		36,362	36,368
持分法で会計処理されている投資		50,906	52,281
その他の金融資産	13	216,750	229,192
その他の非流動資産		16,202	14,917
繰延税金資産		54,624	56,867
非流動資産合計		1,455,595	1,510,677
資産合計	5	3,380,412	3,339,939

		(単位：百万円)	
注記		前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
		1,247,172	1,185,747
	13	72,533	105,245
	13	149,737	161,087
		71,228	22,521
		28,745	22,461
		189,654	175,667
		1,759,071	1,672,730
<b>非流動負債</b>			
	13	512,274	510,247
	13	149,305	155,580
		25,421	30,250
		48,013	49,851
		10,970	11,316
		55,002	58,804
		800,987	816,050
		2,560,059	2,488,780
<b>負債合計</b>			
<b>資本</b>			
		74,609	74,609
		75,596	76,124
	7	34,592	34,595
		41,790	71,435
		599,466	598,779
		756,870	786,354
		63,483	64,803
		820,353	851,158
		3,380,412	3,339,939

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(売上高(注)1)	5	1,194,431	1,145,056
収益	5, 8	252,737	248,850
原価		25,567	26,372
売上総利益	5	227,170	222,478
販売費及び一般管理費		199,660	186,125
構造改革費用		42	7,083
その他の収益	9	2,790	2,193
その他の費用	10	5,563	2,651
営業利益		24,694	28,811
持分法による投資利益		430	1,262
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失		436	-
関連会社株式売却損		78	-
段階取得に係る再測定による利益		44	-
金融損益及び税金控除前四半期利益		24,653	30,073
金融収益	11	13,346	974
金融費用	11	8,249	11,024
税引前四半期利益		29,750	20,024
法人所得税費用		11,593	12,994
四半期利益		18,156	7,029
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,356	4,885
非支配持分		2,799	2,144
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	55.89	17.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	55.85	17.34

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	(単位：百万円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業利益		24,694	28,811
買収により生じた無形資産の償却		8,138	7,428
販売費及び一般管理費		367	495
構造改革費用		42	7,083
その他の収益		193	13
その他の費用		4,187	1,191
調整後営業利益(注)2	5	37,237	44,996

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。  
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。  
買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用  
一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など  
調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	
四半期利益	18,156	7,029	
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	13 73,600	8,715	
確定給付型退職給付制度の再測定額	10,726	-	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	61	61	
純損益に振替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	31,465	17,483	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	5,122	5,120	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	34	51	
税引後その他の包括利益	121,010	31,431	
四半期包括利益	102,853	38,461	
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	101,335	34,638	
非支配持分	1,517	3,823	

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素 キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2020年1月1日残高	74,609	100,102	60,202	26,559	2,952
四半期利益					
その他の包括利益				29,900	5,122
四半期包括利益	-	-	-	29,900	5,122
自己株式の取得	7		10,001		
自己株式の処分		0	0		
配当金	7				
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		85			
所有者との 取引額等合計	-	85	10,000	-	-
2020年3月31日残高	74,609	100,187	70,202	3,341	2,169

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2020年1月1日残高	177,137	-	206,649	653,818	974,977	77,556	1,052,533
四半期利益			-	15,356	15,356	2,799	18,156
その他の包括利益	70,943	10,726	116,692		116,692	4,317	121,010
四半期包括利益	70,943	10,726	116,692	15,356	101,335	1,517	102,853
自己株式の取得	7		-		10,001		10,001
自己株式の処分			-		0		0
配当金	7		-	13,145	13,145	1,583	14,728
非支配持分株主 との取引			-	1,133	1,133	294	1,427
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	3,027	10,726	13,754	13,754	-		-
その他の増減			-	93	179	207	28
所有者との 取引額等合計	3,027	10,726	13,754	27,938	24,099	2,085	26,185
2020年3月31日残高	109,221	-	103,710	641,236	849,542	73,953	923,495



当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2021年1月1日残高	74,609	75,596	34,592	3,162	5,398
四半期利益					
その他の包括利益				16,612	5,121
四半期包括利益	-	-	-	16,612	5,121
自己株式の取得			2		
自己株式の処分					
配当金					
7 非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		528			
その他の増減					
所有者との 取引額等合計	-	528	2	-	-
2021年3月31日残高	74,609	76,124	34,595	19,775	277

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2021年1月1日残高	44,026	-	41,790	599,466	756,870	63,483	820,353
四半期利益			-	4,885	4,885	2,144	7,029
その他の包括利益	8,018	0	29,753		29,753	1,678	31,431
四半期包括利益	8,018	0	29,753	4,885	34,638	3,823	38,461
自己株式の取得			-		2		2
自己株式の処分			-		-		-
配当金			-	6,681	6,681	1,265	7,947
7 非支配持分株主 との取引			-	1,038	1,038	1,236	198
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	107	0	107	107	-		-
その他の増減			-	36	491		491
所有者との 取引額等合計	107	0	107	5,572	5,154	2,502	7,656
2021年3月31日残高	51,937	-	71,435	598,779	786,354	64,803	851,158

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,750	20,024
調整項目：		
減価償却費及び償却費	21,870	19,924
被買収会社に帰属する株式報酬費用	2,424	-
受取利息及び受取配当金	722	668
支払利息	5,055	4,124
持分法による投資損益（は益）	430	1,262
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	436	-
条件付対価・株式買取債務の再評価損益（は益）	9,669	6,848
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	387	4,643
構造改革引当金等の増減額（は減少）	5,376	15,206
その他	2,333	2,852
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	46,060	41,278
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）	88,907	67,318
棚卸資産の増減額（は増加）	194	690
その他の流動資産の増減額（は増加）	16,893	16,790
営業債務及びその他の債務の増減額（は減少）	201,820	99,567
その他の流動負債の増減額（は減少）	15,221	14,235
運転資本の増減額（は増加）	144,833	62,583
小計	98,773	21,304
利息の受取額	726	710
配当金の受取額	208	291
利息の支払額	4,824	3,822
法人所得税の支払額	12,776	62,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,439	86,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出（注）	5,214	5,529
固定資産の売却による収入（注）	540	2
子会社の取得による収支（は支出）	7,825	1,865
有価証券の取得による支出	4,634	410
有価証券の売却による収入	1,525	1,103
その他	57	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,666	7,130

	注記	(単位：百万円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		23,424	8,219
長期借入れによる収入		1,738	722
長期借入金の返済による支出		1,487	531
リース負債の返済による支出		8,818	7,959
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		1,528	1,270
自己株式の取得による支出	7	10,001	3
配当金の支払額	7	13,145	6,681
非支配持分株主への配当金の支払額		1,677	1,273
その他		115	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,610	8,863
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		11,577	17,778
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		154,293	84,641
現金及び現金同等物の期首残高		414,055	530,692
現金及び現金同等物の四半期末残高		259,761	446,051

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社電通グループ(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.group.dentsu.com/jp/>)で開示しております。

当社およびその子会社(以下、当社グループ)の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2021年5月14日に代表取締役社長執行役員山本敏博および最高財務責任者曾我有信によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

#### (2) 表示方法の変更

##### (要約四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「その他の費用」に含めて表示していた「構造改革費用」は、金額的に重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の費用」に表示していた5,606百万円は「構造改革費用」42百万円および「その他の費用」5,563百万円として組み替えております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

#### 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

以下のとおり、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(棚卸資産、引当金及び偶発負債等の評価に係る会計上の見積り)に記載した内容に変更はありません。

・棚卸資産、引当金及び偶発負債等の評価に係る会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

国際オリンピック委員会と東京2020組織委員会は、2020年3月に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を2021年7月に延期することを発表しましたが、主に棚卸資産、引当金及び偶発負債等の評価に係る会計上の見積りにおいては、同競技大会の2021年7月の開催を前提として、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報にもとづき最善の見積りを行っております。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」などの（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
売上高(注) 1	497,657	698,222	1,195,879	1,447	1,194,431
収益(注) 2	123,063	131,121	254,185	1,447	252,737
売上総利益(注) 3	103,715	123,210	226,925	245	227,170
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 4	30,069	8,655	38,725	1,487	37,237
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	8,138
販売費及び一般管理費	-	-	-	-	367
構造改革費用	-	-	-	-	42
その他の収益	-	-	-	-	193
その他の費用	-	-	-	-	4,187
営業利益	-	-	-	-	24,694
持分法による投資利益	-	-	-	-	430
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	-	-	-	-	436
関連会社株式売却損	-	-	-	-	78
段階取得に係る再測定による利益	-	-	-	-	44
金融収益	-	-	-	-	13,346
金融費用	-	-	-	-	8,249
税引前四半期利益	-	-	-	-	29,750
セグメント資産(注) 5	1,399,668	2,064,442	3,464,110	47,725	3,416,385

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
売上高(注) 1	448,759	698,242	1,147,002	1,945	1,145,056
収益(注) 2	123,390	127,406	250,796	1,945	248,850
売上総利益(注) 3	103,731	118,895	222,626	148	222,478
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 4 (調整項目)	33,983	12,270	46,254	1,257	44,996
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	7,428
販売費及び一般管理費	-	-	-	-	495
構造改革費用	-	-	-	-	7,083
その他の収益	-	-	-	-	13
その他の費用	-	-	-	-	1,191
営業利益	-	-	-	-	28,811
持分法による投資利益	-	-	-	-	1,262
金融収益	-	-	-	-	974
金融費用	-	-	-	-	11,024
税引前四半期利益	-	-	-	-	20,024
セグメント資産(注) 5	1,278,794	2,049,793	3,328,588	11,350	3,339,939

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の「消去/全社」は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社費用およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社費用は、持株会社の人件費等でありす。

5 セグメント資産の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の資金(現金及び預金)およびグループ内向け貸付金等であります。

## 6. 売却目的で保有する非流動資産

各年度の売却目的で保有する非流動資産の内訳は、以下のとおりであります。

### 主要な資産・負債の明細

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
売却目的で保有する非流動資産		
有形固定資産	-	486
その他の金融資産(非流動)	2	2
合計	2	488

前連結会計年度末における売却目的で保有する非流動資産は、国内事業において当社が保有する株式に関連する資産であります。

当第1四半期連結会計期間における売却目的で保有する非流動資産は、上記に加え、国内事業において保有する一部の土地及び建物等の売却を意思決定したことから、当該資産を売却目的保有に分類したものであります。当該土地及び建物等は、2021年4月28日に所有権の移転及び引き渡しを行いました。この譲渡により、2021年度第2四半期に約300億円の固定資産売却益を計上する予定です。

## 7. 資本

### (1) 配当金支払額

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会決議	普通株式	13,152	47.50	2019年12月31日	2020年3月5日

(注) 配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月15日 取締役会決議	普通株式	6,690	23.75	2020年12月31日	2021年3月5日

(注) 配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

### (2) 自己株式の取得

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年3月31日)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、前第1四半期連結累計期間に下記のとおり実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は2020年2月14日をもって終了しております。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	2,727,300株
株式の取得価額の総額	9,999百万円
取得期間	2020年1月6日～2020年2月14日
取得方法	東京証券取引所における市場買付



8. 収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	セグメント			内部取引調整	合計
	国内事業	海外事業	小計		
主要なサービス					
広告業	101,729	131,121	232,850	-	-
情報サービス業	20,371	-	20,371	-	-
その他の事業	962	-	962	-	-
合計	123,063	131,121	254,185	1,447	252,737
地域市場別内訳					
日本	123,063	-	123,063	-	-
EMEA（欧州・中東・アフリカ）	-	50,062	50,062	-	-
Americas（米州）	-	60,719	60,719	-	-
APAC（アジア太平洋）	-	20,339	20,339	-	-
合計	123,063	131,121	254,185	1,447	252,737

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	セグメント			内部取引調整	合計
	国内事業	海外事業	小計		
主要なサービス					
広告業	100,796	127,406	228,202	-	-
情報サービス業	21,736	-	21,736	-	-
その他の事業	857	-	857	-	-
合計	123,390	127,406	250,796	1,945	248,850
地域市場別内訳					
日本	123,390	-	123,390	-	-
EMEA（欧州・中東・アフリカ）	-	50,238	50,238	-	-
Americas（米州）	-	57,075	57,075	-	-
APAC（アジア太平洋）	-	20,092	20,092	-	-
合計	123,390	127,406	250,796	1,945	248,850

9. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
為替差益	761	308
収益分配金	1,361	1,083
その他	667	801
合計	2,790	2,193

10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減損損失	1,686	706
長期前払費用償却	1,229	987
被買収会社に帰属する株式報酬費用	2,424	-
その他	222	957
合計	5,563	2,651

11. 金融収益および金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
受取利息	574	530
受取配当金	148	138
条件付対価に係る公正価値変動額	12,403	-
その他	220	306
合計	13,346	974

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
支払利息	5,070	4,149
条件付対価に係る公正価値変動額	-	6,491
株式買収債務に係る再測定額	2,733	357
為替差損	194	27
その他	250	0
合計	8,249	11,024

12. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	55.89	17.37
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	55.85	17.34

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	15,356	4,885
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	15,356	4,885
利益調整額		
関係会社の新株予約権(百万円)	1	1
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	15,355	4,883
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	274,790	281,326
希薄化性潜在普通株式の 影響(千株):	161	261
業績連動型株式報酬制度		
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	274,951	281,588

## 13. 金融商品

## (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	345,636	349,013	365,649	368,039
社債	199,478	200,133	199,501	200,013

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定する方法によっており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

## (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。以下の表には株式買取債務を含めております。

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	8,333	-	8,333
株式	87,682	-	77,760	165,442
その他	1,697	2,892	21,100	25,691
合計	89,380	11,226	98,861	199,467
金融負債				
デリバティブ負債	-	17,093	-	17,093
株式買取債務	-	-	33,963	33,963
その他(主に条件付対価)	-	-	42,258	42,258
合計	-	17,093	76,221	93,315

当第1四半期連結会計期間(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	8,626	-	8,626
株式	97,055	-	81,273	178,328
その他	1,786	2,833	20,925	25,546
合計	98,841	11,460	102,199	212,501
金融負債				
デリバティブ負債	-	24,472	-	24,472
株式買取債務	-	-	33,842	33,842
その他(主に条件付対価)	-	-	56,289	56,289
合計	-	24,472	90,132	114,604

デリバティブ資産およびデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格または観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式およびその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチ(DCF法)及びマーケット・アプローチ(類似企業比較法)で算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

インカム・アプローチ(DCF法)において重要な観察不能なインプットは主としてExit倍率(企業価値/収益)及び割引率であり、公正価値はExit倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、割引率の上昇(低下)により減少(増加)することとなります。使用したExit倍率(企業価値/収益)及び割引率は、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間においてそれぞれ4.6倍及び6.9%~20%であります。

マーケット・アプローチ（類似企業比較法）において重要な観察不能なインプットは主として企業価値/売上高、企業価値/営業利益、株価純資産倍率等の評価倍率であり、公正価値は当該評価倍率の上昇（低下）により増加（減少）することとなります。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において使用した評価倍率は、企業価値/売上高0.94～2.87倍、企業価値/営業利益15.05～17.73倍であります。

株式買取債務およびその他（金融負債）の公正価値等は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善（悪化）により増加（減少）することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針および手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

金融資産	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	95,977	98,861
その他の包括利益(注) 1	13,588	3,586
購入または取得	2,700	543
売却または決済	100	785
その他	18	5
期末残高	84,970	102,199

（単位：百万円）

金融負債	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	208,959	76,221
損益(注) 2	9,669	6,848
購入	4,196	
売却または決済	2,908	3,395
その他	5,496	10,457
期末残高	195,081	90,132

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融収益および金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間において12,403百万円（金融収益）および2,733百万円（金融費用）、当第1四半期連結累計期間において6,848百万円（金融費用）であります。

#### 14. 偶発負債

当社グループ会社が広範な領域にわたり遂行している事業は、国内・海外問わず、政府機関・顧客・媒体社・協力会社等から調査・訴訟・メディア監査等に基づく請求等を受けることがあります。当社は、専門家等との協議を含む検討の結果、それらの請求による債務が発生したとしても、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与えることはないと考えております。

#### 15. 重要な後発事象

##### ( 固定資産の譲渡 )

当社は、2021年3月23日開催の取締役会において、当社が保有する一部の固定資産を第三者に譲渡することにつき決議し、同年3月24日に契約を締結いたしました。その後、2021年4月28日に所有権の移転及び引き渡しを行いました。詳細につきましては、「第2 事業の状況、3 経営上の重要な契約等」および「6. 売却目的で保有する非流動資産」に記載のとおりであります。

## 2 【その他】

### (1) 剰余金の配当

2021年2月15日開催の取締役会において、2020年12月31日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,690百万円
1株当たりの金額	23.75円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年3月5日

(注) 配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

### (2) 重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社電通グループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江澤 修司 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通グループの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通グループ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。